

# 武蔵野市

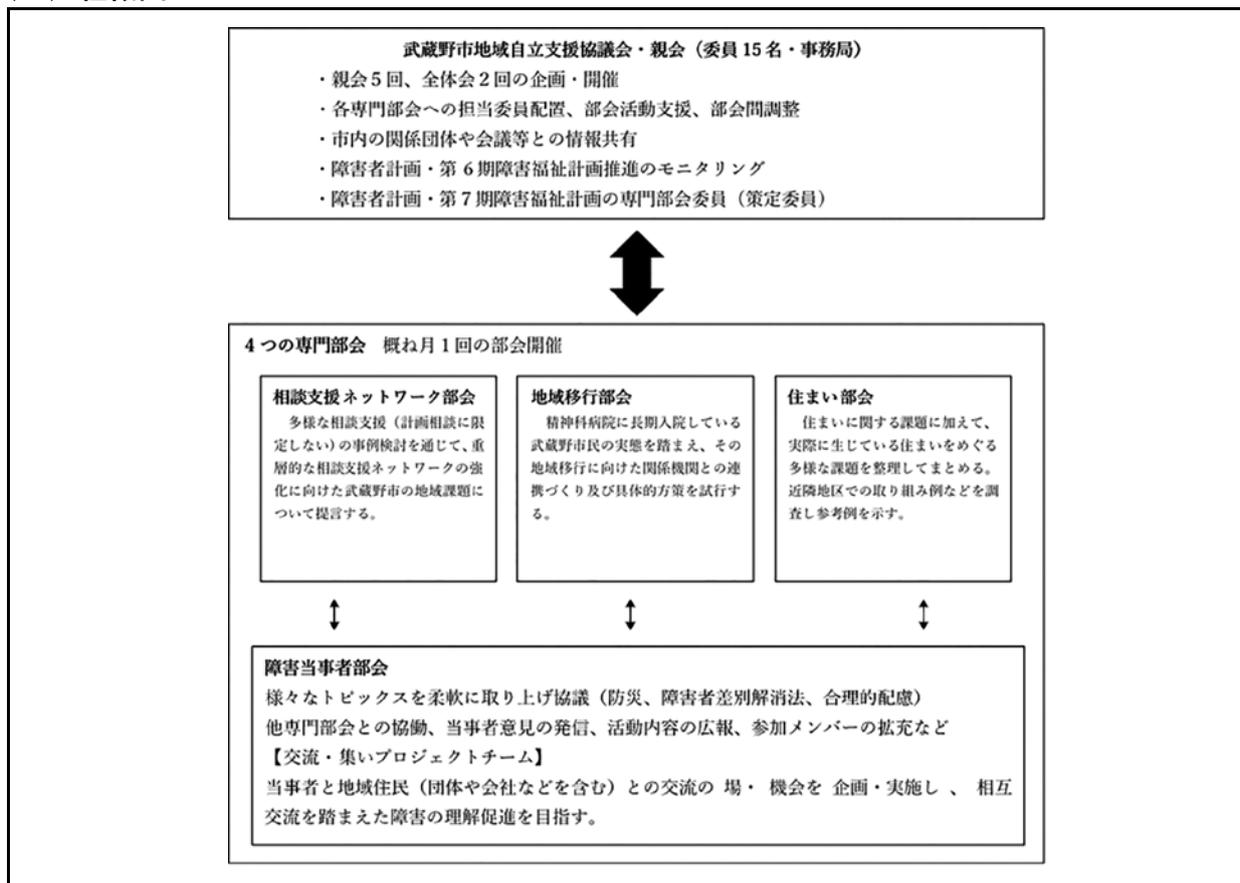
## 1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 武蔵野市地域自立支援協議会

(2) ホームページURL

[https://www.city.musashino.lg.jp/shiseijoho/shisaku\\_keikaku/kenkofukushibu\\_shisaku\\_keikaku/chikiijiritsushienkyogikai/index.html](https://www.city.musashino.lg.jp/shiseijoho/shisaku_keikaku/kenkofukushibu_shisaku_keikaku/chikiijiritsushienkyogikai/index.html)

(3) 組織図



## 2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経験年数
1		安東 博	障害当事者部会員	障害当事者 (ピアサポーター含む)		長期
2		岩岡 由美子	民生児童委員協議会	民生委員・児童委員		2年
3	会長	岩本 操	武蔵野大学人間科学部人間科学科教授	学識経験者		長期
4	副会長	大久保 さらさ	社会福祉法人武蔵野地域生活支援センタービーと	相談支援事業者		1年
5		久保田 聡	明日の風法律事務所弁護士	法曹関係者		長期
6		後藤 耕士	社会福祉法人武蔵野ジョブアシストいんくる	障害福祉サービス等事業者		2年
7		佐藤 資子	社会福祉法人武蔵野千川福祉会チャレンジャー	障害福祉サービス等事業者		長期
8		杉本 美乃	株式会社浩仁堂地域活動支援センターコット	相談支援事業者		2年
9		立野 信行	社会福祉法人おおぞら会あすはKids	障害福祉サービス等事業者		長期
10		西村 聡彦	市民公募委員	地域住民		2年
11		長谷川 圭	特定非営利活動法人ゆうあいセンター	障害福祉サービス等事業者		長期
12		福本 千晴	障害当事者部会員	家族・関係団体		長期
13		山本 紀之	特定非営利活動法人ミュー	障害福祉サービス等事業者		2年
14		横山 美江	社会福祉法人武蔵野市民社会福祉協議会	社会福祉協議会		長期
15		横井 純子	東京都多摩府中保健所保健対策課地域保健第二担当	保健所		1年

## (2) 委員構成

種別	全体会・ 部会名	全体会	相談支援ネット ワーク部会	地域移行 部会	住まい部会	障害当事者部 会
学識経験者		1		1		
医療関係者		0	1	2		
保健所		1		2		
教育関係機関		0				
雇用関係機関		0				
企業		0				
障害当事者（ピアサポーター含む）		1	1	2	3	23
家族・関係団体		1			1	6
身体・知的障害者相談員		0				
相談支援事業者		2	2			
障害福祉サービス等事業者		5	9	9	11	3
社会福祉協議会		1				1
法曹関係者		1				1
民生委員・児童委員		1				1
地域住民		1				1
行政職員（区市町村）		0	1	1	1	1
行政職員（都）		0				
その他		0				
計		15	14	17	16	37

## 3 地域自立支援協議会の活動状況

## (1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

## ① 相談支援事業の運営体制に関すること。

相談支援ネットワーク部会において、事例検討や当事者への聞き取り等の活動を通して、既存の社会資源の活用や新たな居場所の整備といった重層的な相談支援ネットワークの強化に向けた施策について検討し、専門部会としての提言をまとめた。

## ③ 地域移行・地域定着支援に関すること。

地域移行部会において、ピアサポーターの育成に向けた取り組みや、他自治体が実施する動機づけ支援の見学、事例検討などの活動を通して、地域課題となっている精神科病院に長期入院している患者の地域移行促進に向けた施策について検討し、専門部会としての提言をまとめた。

## ⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること。

住まい部会において、当事者への聞き取りや事例検討、不動産業者との交流会等の活動を通して、障害者が一人暮らしを進める上での住まいに関する課題を整理するとともに、今後必要な取り組みについてまとめた。

## ⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。

障害当事者団体において、市内在住・在勤の障害当事者が主役になって交流する機会である「あつたかまつり」を開催し、多様性の社会や相互理解を目指して、ボランティアや福祉団体の協力を得ながら準備・運営を行った。

## ⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

事務局より、市が実施する地域生活支援拠点等事業の事業報告を行った。

## ⑪ 障害福祉計画等に関すること。

令和5年度に審議し策定した障害者計画等の内容及び進捗状況について共有した。

⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること。

協議会の活動方針や運営のあり方について協議を行った。また、協議会で個別事例を取り扱う場合における個人情報の取扱いについて協議し、ガイドラインを作成した。

⑭ その他（情報共有）

各専門部会の活動状況について報告を受ける中で、各専門部会から挙げられた地域課題について共有した。また、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の内容や障害者福祉センター改築の進捗状況など、障害者福祉に関わる事項について情報共有を行った。

**(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）**

② 情報共有・情報発信

各専門部会の活動状況を報告・情報共有しあい、部会間連携を支援する。

⑤ 地域課題の整理

各専門部会からの活動報告を受け、課題整理を行う。

⑥ 課題解決に向けての検討

障害福祉計画における主な地域課題と連動するように専門部会を編成し、計画および課題解決の推進に向けて検討する。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画推進のモニタリングを行う。

⑨ 構成員の資質向上・研修の場

各専門部会に関連する研修会等の開催支援を行う。

**(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題**

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

① 相談支援の質及び量

相談支援ネットワーク部会において、事例検討や当事者への聞き取り等の活動を通して、既存の社会資源の活用や新たな居場所の整備といった重層的な相談支援ネットワークの強化に向けた施策について検討し、専門部会としての提言をまとめた。

② 社会資源の開発及び改善

住まい部会において、当事者への聞き取りや事例検討、不動産業者との交流会等の活動を通して、障害者が一人暮らしを進める上での住まいに関する課題を整理するとともに、今後必要な取り組みについてまとめた。

⑪ 地域移行・地域定着支援

地域移行部会において、ピアサポーターの育成に向けた取り組みや、他自治体を実施する動機づけ支援の見学、事例検討などの活動を通して、地域課題となっている精神科病院に長期入院している患者の地域移行促進に向けた施策について検討し、専門部会としての提言をまとめた。

⑬ その他（障害当事者の地域参加）

障害当事者部会において、複数の地域団体と話し合いを行い、障害当事者が参加できる地域行事のあり方について意見交換を行った。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保

・福祉に携わる人材の確保（育成や処遇改善）

② 社会資源の開発及び改善

・障害者が一人で入居できるバリアフリー住宅の確保  
・家賃助成や住宅扶助の拡大  
・不動産業界全体としての障害者支援への理解の向上

② 社会資源の開発及び改善

・国や都が行う医療費助成等の手続きについて、自治体窓口まで行かなくてもオンラインで申請できる仕組みづくり

## 4 地域自立支援協議会の活性化

### (1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

① 個別事例の検討を通じて、地域のサービスの開発・改善につなげた。（予定含む。）

個別事例の検討による地域課題の抽出を促進するため、個別事例を取り扱う場合における個人情報の取扱いに関するガイドラインを作成した。

### (2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

① 当事者部会を設置している。（予定含む。）

専門部会として障害当事者部会を設置し、専門部会の中で当事者から挙げられた地域課題について、協議会で報告を受けている。

② 協議会の設置要綱等に当事者委員の数を規定し、全体会や部会に一定数の当事者が参画するようにしている。

要綱において「障害者等又はその家族」を委員として規定し、障害当事者の参画の機会を確保している。

③ 本会議や専門部会にオブザーバー等として参加して意見をいう機会を設けている。

本会議の委員として障害当事者が参加している。また、障害当事者部会の部会員が他の専門部会員を兼ねることで、各専門部会の活動に障害当事者の意見を反映できるようにしている。

⑤ 地域で生活する当事者に対してアンケート調査等を実施している。

障害者計画等の策定と合わせて、実態調査のためのアンケートを実施している。また、各専門部会の活動において、必要に応じて、当事者からの聞き取りやアンケートを実施している。

⑥ 障害のある人もない人も参加するイベント等を活用している。

障害当事者部会において、障害当事者が参加できる地域行事のあり方について地域団体と意見交換を行っている。

### (3) ICTの活用（複数回答）

① 当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）で会議を実施

障害の有無に関係なく、荒天等の事由により現地での参加が難しい場合には、WEB会議システムを活用している。

- ④ 会議資料をデータ配布、画面共有等により提供（紙を使用しない。）

会議資料のデータを事前に送付している。また、必要に応じて会議資料のテキストデータを送付している。

## 5 地域移行・地域生活支援の取組

### （１）施設入所者・長期在院者等の実態把握（複数回答）

- ② 施設入所者や長期在院者等に対し、アンケート等を実施

令和3年度に28カ所の医療機関に対してアンケートを実施し、116名の武蔵野市民の入院期間や退院への意欲等について調査した。

### （２）利用しているサービス等（複数回答）

- ① 相談支援（地域移行支援など）

障害福祉サービスである地域移行支援にて、地域移行支援に係る情報提供や意向の聴取、退院先や退院後に利用を予定する日中活動先に係る同行支援等を実施している。

- ② グループホーム等の体験利用

障害福祉サービスである地域移行支援にて、グループホーム活用型ショートステイ事業の利用等を支援している。

- ④ 施設や病院からの働きかけ

各施設や各病院からの働きかけも実施されていると聞いている。